

農業委員会事務局長
農 政 課 長
農地関係担当課長 殿
産業振興課長
農業振興課長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

実務に役立つ! 『令和5年4月1日施行一部改正対応』
農地をめぐる法制度と農地行政担当者の実務ポイント
～農地行政担当者が知っておくべき農地関連制度と事務のポイント～
＜令和4年9月26日(月)・9月27日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

最近の農業経営基盤強化促進法等の一部改正をはじめ、農地をめぐる度重なる法改正と新たな制度の創設は、農地行政担当者の事務を複雑にし、様々な業務でより幅広い専門的な知識が求められるようになってい

ます。
本セミナーでは、自治体の農地行政担当者が知っておくべき農地法の必須知識をわかりやすく解説します。さらに、農業経営基盤強化促進法および農地中間管理事業法の一部改正のほか、相続等納税猶予制度の仕組み、生産緑地法や都市農地貸借円滑化法等の法制度について事例等にもとづき解説します。農地行政担当者の今後の実務に役立つ講座となっています。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)
日 時：令和4年9月26日(月) 13:00～17:00
9月27日(火) 10:00～16:00

講 師：一般社団法人 松澤 龍人氏
東京都農業会議 業務部長

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参 加 料：会員(1名) 31,900 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 35,200 円(税込)



申込方法：①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい)
②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認ください。
キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。
その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1. 農地法の概要と実務

- (1) 農地法2条関係
- (2) 農地の権利設定・権利取得について（農地法3条）
- (3) 農地の転用について（農地法4条・5条）
- (4) 農地の賃貸借の解約について（農地法18条）
- (5) 農地利用状況調査等について（農地法

30条～）

- (6) 農地法に関するQ&A（事例等）

2. 農業経営基盤強化促進法の概要

令和5年4月1日施行一部改正内容含む

3. 農地中間管理事業法の概要

令和5年4月1日施行一部改正内容含む

1. 市民農園関係法

- (1) 特定農地貸付法の仕組みと概要
- (2) 市民農園整備促進法の仕組みと概要
- (3) 市民農園関係法に関するQ&A

3. 生産緑地法

- (1) 制度の概要とポイント
- (2) 事例と対応

4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律

- (1) 制度の概要とポイント
- (2) 事例と対応

2. 相続税等納税猶予制度

- (1) 相続税と猶予制度の仕組み
- (2) 事例と対応

テキストについて

松澤講師の共著『農業委員・農地利用最適化推進委員必携 農地・農業の法律相談ハンドブック（改訂版）』（新日本法規出版・2020年）を当日テキストとして配布いたします。

講師紹介

一般社団法人 東京都農業会議 業務部長 松澤 龍人（まつざわ りゅうと）氏

平成4年5月に一般社団法人東京都農業会議に入り、平成6年4月から現在まで農地関係制度を担当。その間、都内の農業委員会職員等の研修で農地法・農業経営基盤強化促進法・相続税納税猶予制度等の説明を行うとともに、日常業務として、農地関係制度等に関する農業委員会の窓口対応等の実務についての相談にあたっている。

平成25年からは東京税務協会で東京都主税局職員を対象とした農地法の研修を担当。農地専門相談員（全国農業会議所）

また、平成21年には東京都内初の新規就農者を誕生させ、平成24年に東京都内の新規就農者等で組織する東京NEO-FARMERS！を結成する。

共著として「都市農業必携ガイド」「これで守れる都市農業・農地」（農村漁村文化協会）、「農地の権利移動・転用可否判断の手引」「農業委員・農地利用最適化推進委員必携 農地・農業の法律相談ハンドブック」「農地をめぐる申請手続のチェックポイント」「生産緑地 2022 年問題への対応・承継・税制のすべて」（新日本法規出版）

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60019010・60019011 『農地をめぐる法制度と農地行政担当者の実務ポイント』 参加申込書

※NOMA記入

☐会場参加 ☐オンライン参加（該当欄にレ印）

令和4年9月26日～27日

☐会員 ☐一般（該当欄にレ印）

役所名				所在地	〒		
ご連絡担当者 所属・役職 氏 名				TEL			FAX
				e-mail			
※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。							
フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	所属部課 役 職 名	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 月	<連絡事項欄>	
フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	所属部課 役 職 名	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 月	(経過年数は、現在の部課での年数をご記入ください)	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会通信教育などのご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要